

# 2022年2月期 通期 決算説明会

2022年4月7日



イオンフィナンシャルサービス（株）

証券コード 8570（東証プライム・その他金融）

1. 通期 決算ハイライト
2. 「収益認識に関する会計基準」適用に伴う影響
3. 21年度のコロナ状況
4. 中期経営計画の方針と重点施策
5. イオン生活圏の創造
6. 取扱高と債権残高の見通し
7. ビジネスモデルの変革
8. 業績予想、配当予想
9. APPENDIX

通期累計 連結業績ハイライト

- ・ 21年度の連結業績は、保険収益および利益の連結影響を除くと、増収増益
- ・ 債権残高の回復が鈍く、営業収益は伸び悩んだものの、主に国内外での貸倒費用の改善により、大幅増益
- ・ 親会社に帰属する当期純利益は、昨年度比70%を超える回復、302億円で着地
- ・ 公表利益を大幅に上回ったため、期末配当金を5円増配し1株あたり配当金は31円。年間では50円に増加

| 連結                           |                        |
|------------------------------|------------------------|
| 営業収益                         |                        |
| (前年同期比) (AALI(※)除く) / 業績予想対比 |                        |
| 4,706                        | 億円 (97%) (101%) / 102% |

| 営業利益                    |
|-------------------------|
| 588                     |
| 億円 (145%) (149%) / 115% |

| 親会社に帰属する当期純利益    |
|------------------|
| 302              |
| 億円 (171%) / 121% |

※AALI：イオン・アリアンツ生命

| 国内                  |                 |
|---------------------|-----------------|
| 営業収益                |                 |
| (前年同期比) (AALI(※)除く) |                 |
| 3,334               | 億円 (95%) (102%) |

| 営業利益             |
|------------------|
| 260              |
| 億円 (120%) (128%) |

| 1株当たり配当金(うち記念配当) |
|------------------|
| 年間               |
| 50               |
| 円(4円)            |

| 国際      |           |
|---------|-----------|
| 営業収益    |           |
| (前年同期比) |           |
| 1,381   | 億円 (101%) |

| 営業利益      |
|-----------|
| 338       |
| 億円 (174%) |

| 配当性向  |
|-------|
| 35.7% |

中間：19円(2円)  
期末：31円(2円)

## 第4四半期3ヵ月連結業績ハイライト

- ・国内事業は、債権流動化の売却益上振れと投資効果を鑑み、費用を抑制した影響で、大幅増益
- ・国際事業は、債権残高の順調な積み上がりと債権償却を進めた結果、貸倒関連費用が増加し、減益で着地

### 連結

#### 営業収益

1,219億円 (前年同期比) (AALI(※)除く 前年同期比) (97%) (106%)

#### 営業利益

146億円 (93%) (94%)

#### 親会社に帰属する当期純利益

78億円 (103%)

※AALI：イオン・アリアンツ生命

### 国内

875億円 (前年同期比) (AALI(※)除く 前年同期比) (95%) (107%)

79億円 (159%) (158%)

### 国際

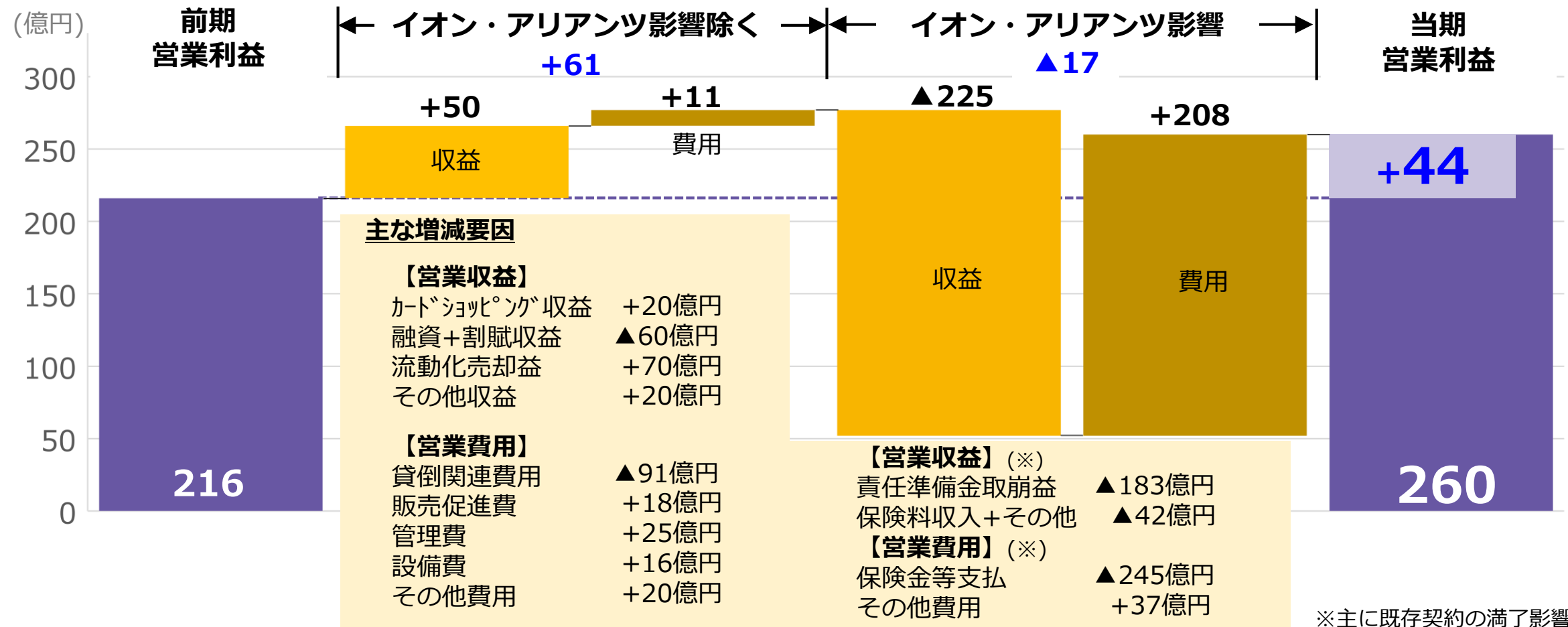
346億円 (前年同期比) (103%)

67億円 (64%)

国内クレジットカード有効会員数3,000万人を達成  
→WAON POINTを活用した会員数増加、稼働率の向上を継続

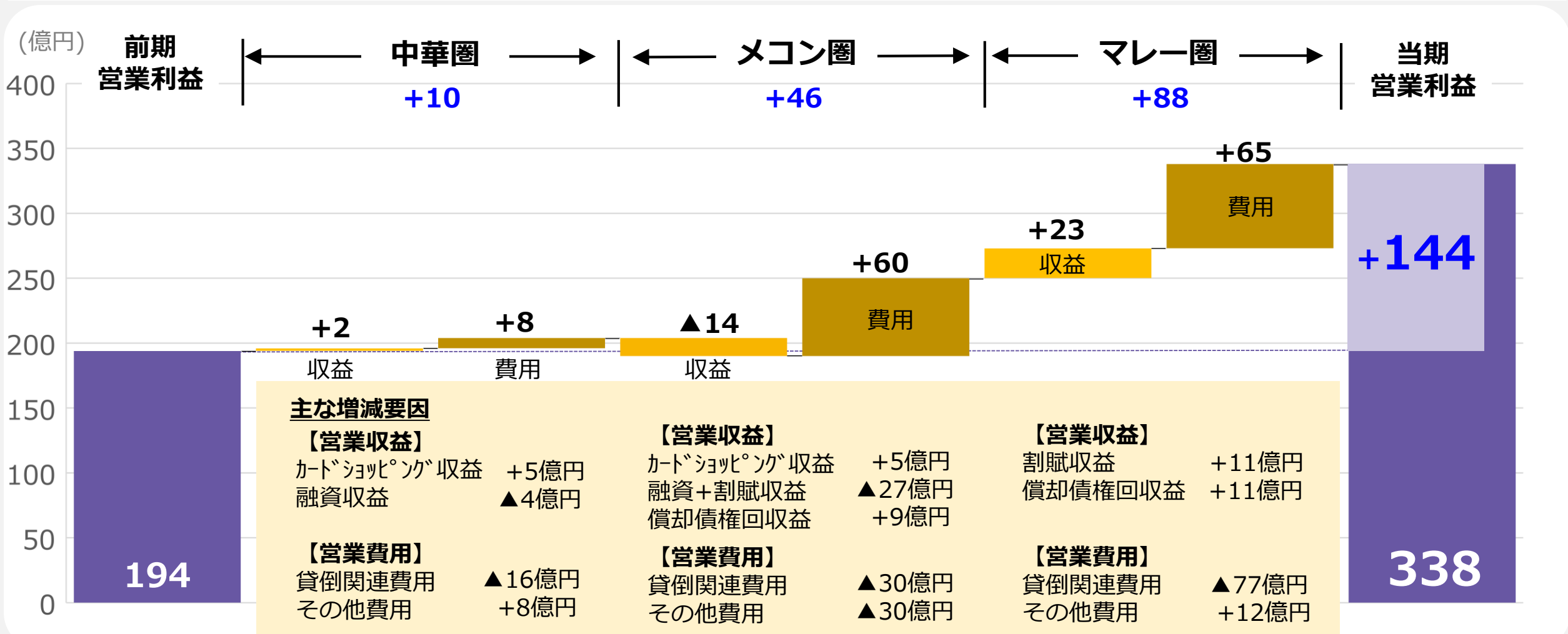
国内事業の年間推移

- ・国内事業は債権残高の伸び悩みから融資、割賦収益が減少したものの、債権流動化売却益の上振れによりプラス
- ・ポイント販促費用、システム関連費用等が増加した一方、貸倒関連費用の改善で費用を抑制



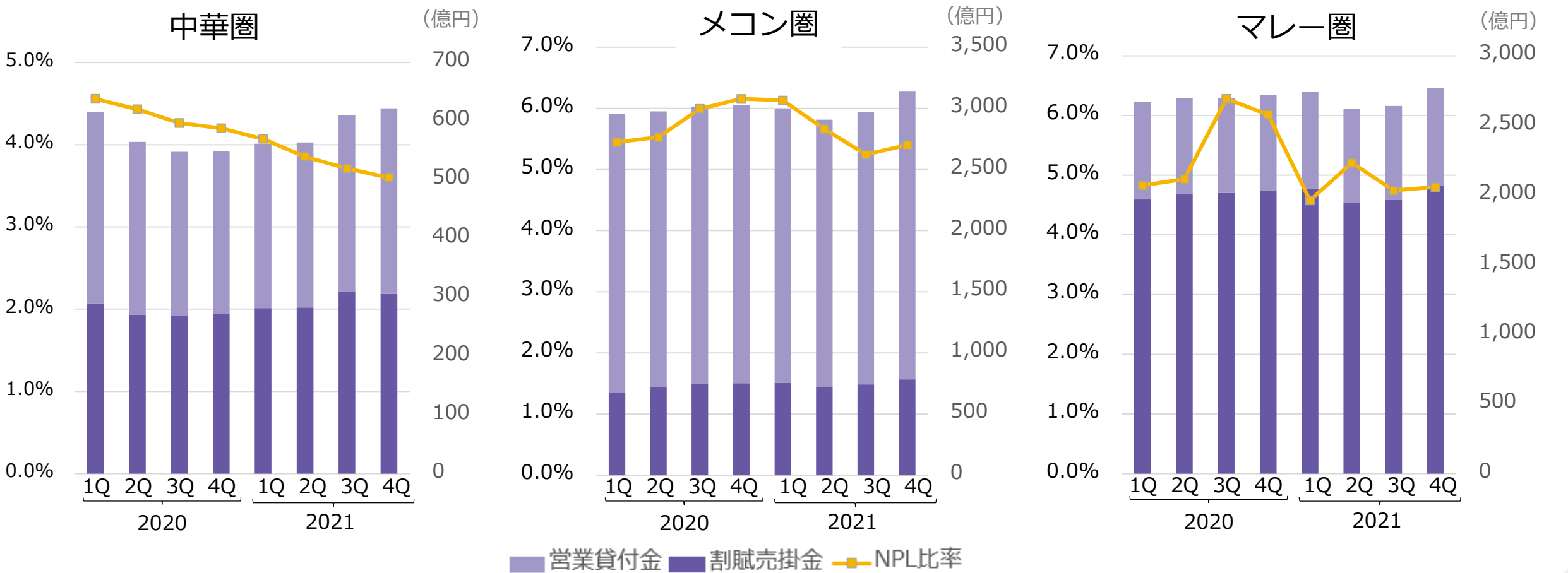
国際事業の年間推移

- ・ 国際事業は、キャッシング、ローン等の融資収益が減少したものの、貸倒関連費用を主とした費用削減により、大幅な増益を達成



21年度通期 債権残高、NPL比率（国際事業）

- ・ 各エリアとも営業貸付金、割賦売掛金の積み上げが継続し、債権残高はコロナ前同水準まで回復
- ・ 良質な債権の獲得による低水準のNPL比率を維持しながら、更なる残高積み上げに努める



「収益認識に関する会計基準」適用に伴う影響

- ・ 22年度第1四半期より、「収益認識に関する会計基準」の適用を開始
- ・ 基準適用により、一部の営業収益および営業費用がグロス表記からネット表記へ変更
- ・ 21年度の実績で影響を試算した場合、営業収益、営業費用ともに321億円減少
- ・ 主に国内事業の数値組み換えであり、国際事業の数値の変更はなし

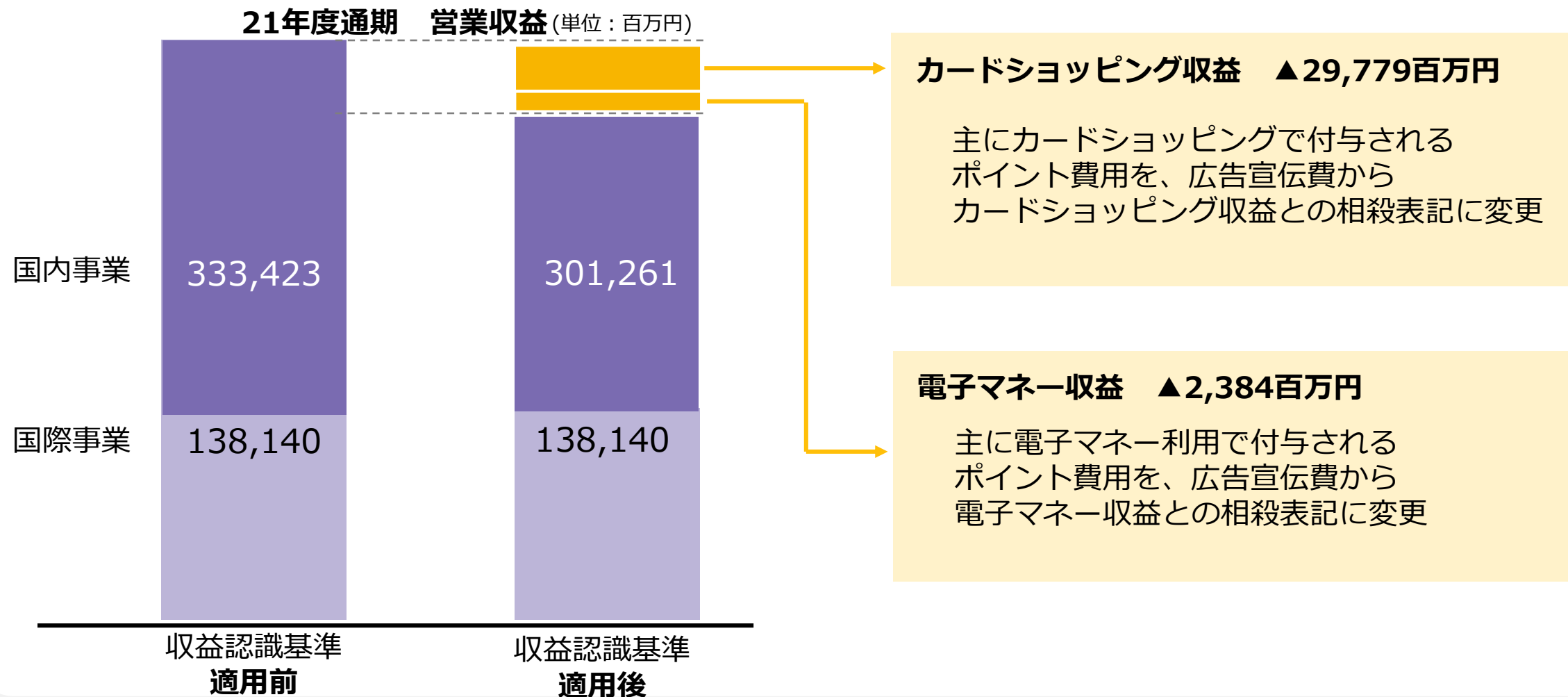
21年度通期実績

| 収益認識基準適用前 |         |         |         | 収益認識基準適用後 |         |         | 単位：百万円<br>差額 |
|-----------|---------|---------|---------|-----------|---------|---------|--------------|
|           | 連結      | 国内      | 国際      | 連結        | 国内      | 国際      |              |
| 営業収益      | 470,657 | 333,423 | 138,140 | 438,495   | 301,261 | 138,140 | ▲32,162      |
| 営業費用      | 411,804 | 307,357 | 104,333 | 379,642   | 275,195 | 104,333 | ▲32,162      |
| 営業利益      | 58,852  | 26,065  | 33,806  | 58,852    | 26,065  | 33,806  | ±0           |
| 当期純利益     | 30,212  |         |         | 30,212    |         |         | ±0           |



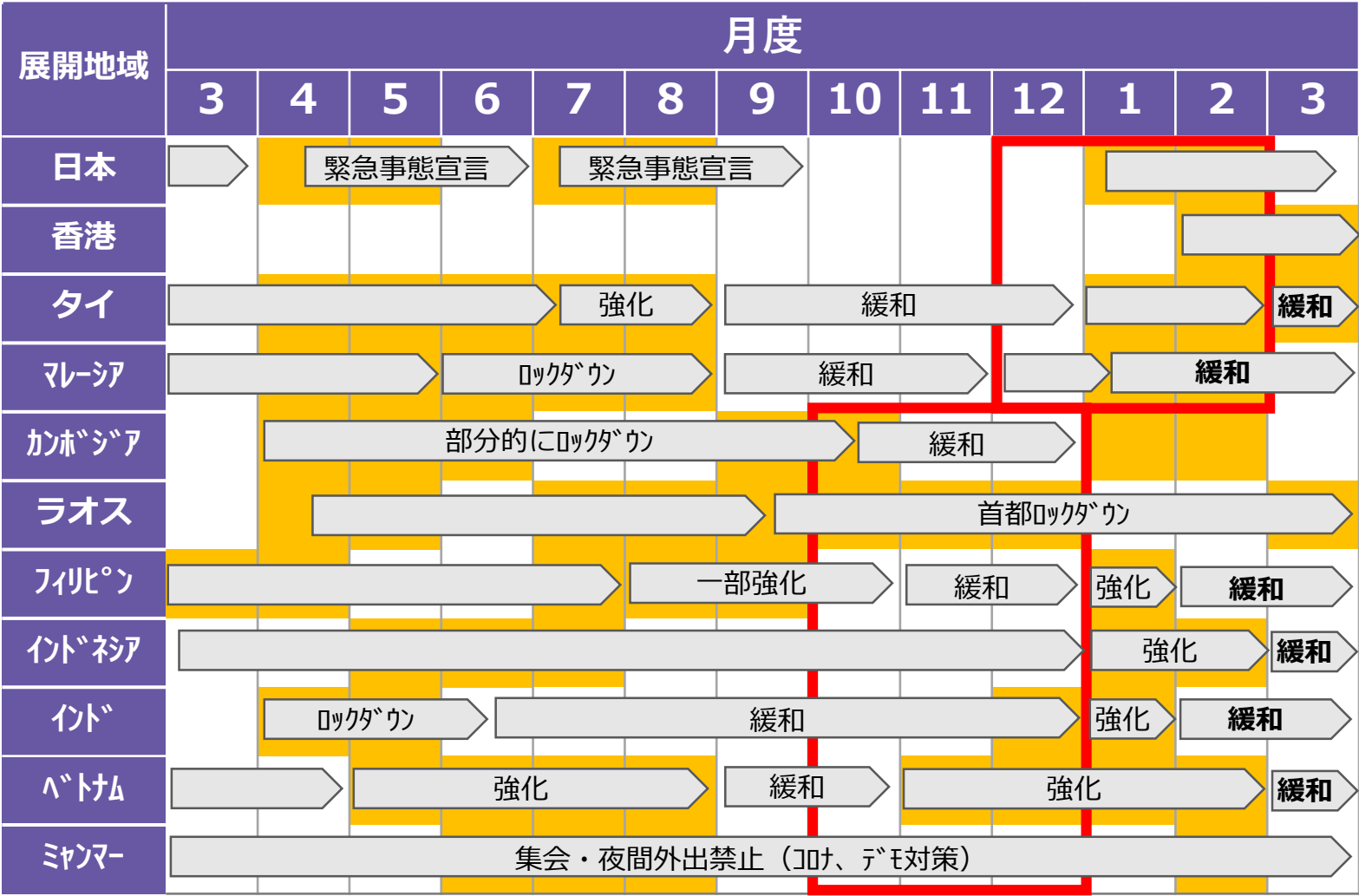
## 「収益認識に関する会計基準」適用に伴う影響

- ・ 21年度実績で試算すると、国内カードショッピング収益で297億円、国内電子マネー収益で23億円の影響
- ・ 広告宣伝費も同額減少し、営業利益への影響はなし



展開国、地域の感染拡大及び活動制限の推移

感染拡大時期：■ 活動制限：▢ 4Q連結期間：□



21年度4Q3カ月の状況

【香港、タイ、マレーシア（12～2月）】  
オミクロン株の流行に伴い、香港では活動制限強化。タイは、商業施設等はほぼ正常化。マレーシアは、全域で緩和計画の最終段階へ移行

【非上場各国（10月～12月）】  
感染沈静化に伴い、概ね規制が緩和

22年度1Q以降の見通し

【香港、タイ、マレーシア（3月～）】  
香港は規制強化しない方針。タイ、マレーシアは、規制緩和の方針（4/1より入国規制撤廃）

【非上場各国（1月～）】  
ラオスは感染拡大に伴い警戒高まる。その他の国は、活動制限が緩和もしくは維持

# **中期経営計画の方針と重点施策**

## 第二の創業 バリューチェーンの革新とネットワークの創造

### 国内事業

- ① イオン生活圏の構築に向けたインフラ作り
- ② 地域・お客さまの生活インフラニーズの取り込み
- ③ リスク・コストコントロール能力の向上

### 国際事業

- ① 各国でのデジタル金融包摂の実行
- ② 事業・提供商品・展開エリアの拡大
- ③ 都市と地方のニーズの違いに対応したエリア戦略立案

## 当社を取り巻く環境の変化

- ・直近では世界的な物価の上昇から、お客さまの生活防衛意識は高まる傾向
- ・外部環境の変化に対応し、中期経営計画の最終年度の達成に向けた事業構造の変化、実行時期の見直しを実施

キャッシュレス  
推進

デジタル技術進化  
ECの拡大

異業種参入  
規制環境の変化

気候変動への  
対応

グローバルな  
金融包摂の進展

アジア圏の  
経済成長、人口増加

日本国内の  
少子高齢化

健康志向の  
高まり



直近の外部環境変化

Covid19  
世界的流行

原材料やエネルギー  
価格高騰

金利上昇、円安

地政学リスク

## イオン生活圏の創造とビジネスモデルの変革

- ・お客さまへの提供価値を高めることで生活の質向上に貢献、「より豊かで安心できる社会」の構築に寄与する

### イオン生活圏の創造

どこでも使える

誰でも使える

お客さまへの  
提供価値

利用場所の拡大  
(リアル、オンライン)

新しい顧客層の取り込み

取り組み

イオングループ内外  
加盟店拡大

ECやインフラニーズ  
取り込み

現金WAON POINTユーザー  
若年層の拡大

### ビジネスモデルの変革

わかりやすい

選びやすい

おトクを還元

お客さまへの  
提供価値

OMOの推進

複数商品の利用を促進

社内体制の整備

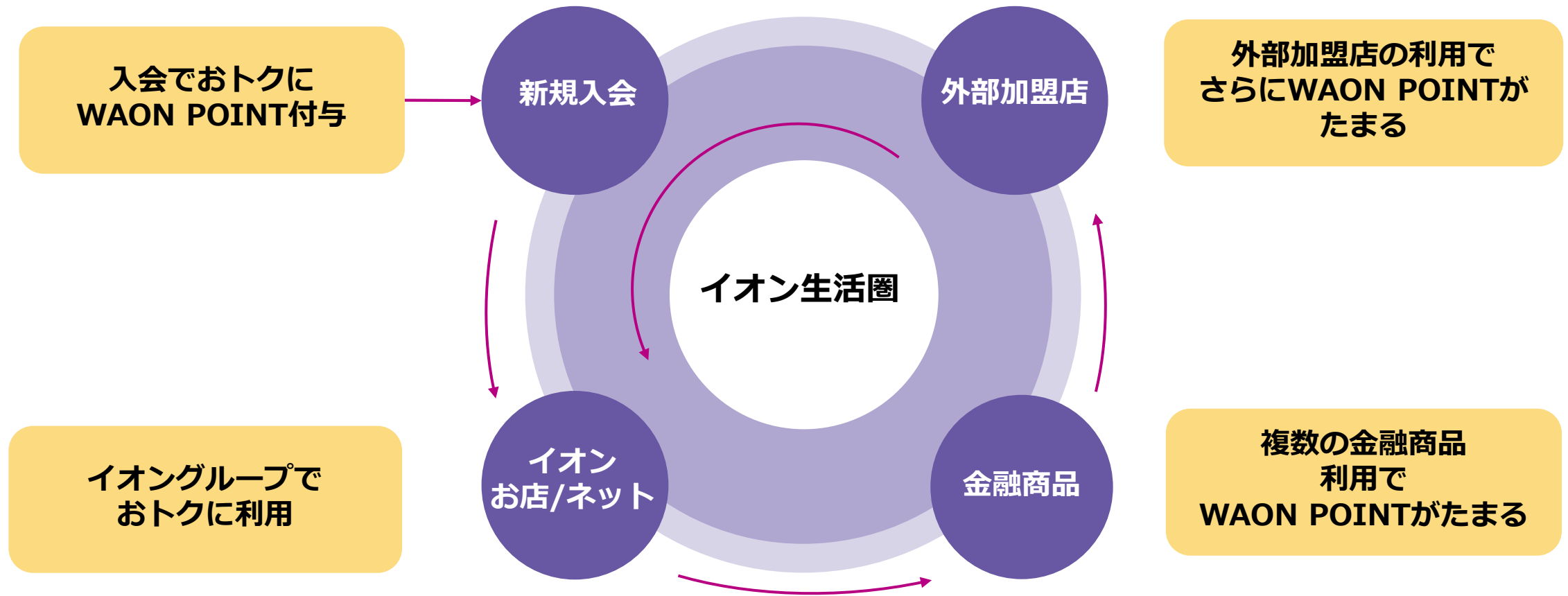
取り組み

お客さま窓口の  
組み合わせ

ポイント×金融商品  
embedded finance

ガバナンス強化  
人材の育成

## WAON POINTを活用したイオン生活圏の創造



たまったWAON POINTを使って、イオンやグループ外部のお店、金融商品に利用



**IDの増加と、お客さま一人当たりの利用が増加する好循環**

WAON POINT -ID拡大

- ・ 現金WAON POINTカードの累計発行枚数は約3,000万枚、電子マネーWAONは約5,000万枚と、イオンカード会員の獲得ポテンシャルは高い
- ・ ポイントのたまりやすさ周知とポイント付与キャンペーンにより、イオンカード会員化を進める





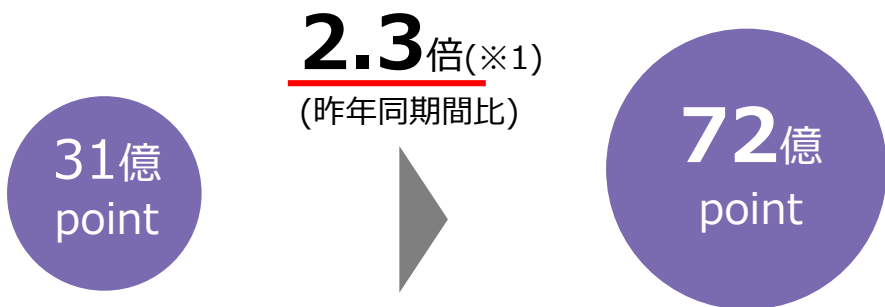
## WAON POINTとAEON Payによる効果

- ・ポイント制度変更によるWAON POINTの魅力向上から、イオンカード会員のポイント利用が促進
- ・ポイントの利便性について認知度が高まり、カード利用回数、利用金額の増加にも寄与
- ・AEON Payは、最も家計消費の高い世代である30～50代に多く利用されており、取扱高拡大へ期待

### ときめきポイント→WAON POINT交換



### WAON POINT利用による決済



※1 21年10月～22年2月累計

### カード決済利用の変化

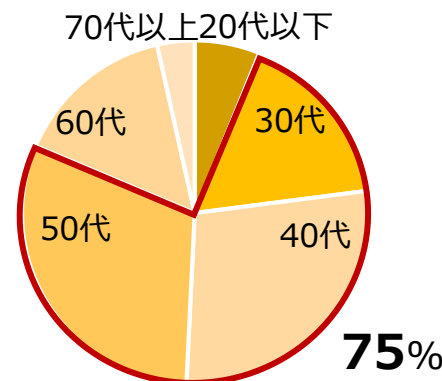
1人あたりの利用回数(月間) +1.5回(※2)

1人あたりの利用金額(月間) +7,000円(※2)

※2 ポイント制度変更後、初めてWAON POINTを利用した会員の前年実績比

### AEON Pay利用動向

AEON Pay利用会員数



イオンカード有効会員は  
30～50代が **53%**

AEON Payの利用会員は  
30～50代が **75%**

WAON POINTを活用した会員募集

- ・ WAON POINTを活用したイオンカード入会企画を随時実施（Web申込みの場合はさらにポイント上乘せ）
- ・ 成人年齢引下げに対応（18歳以上は親権者の同意不要）、新成人を対象としたイオンカード入会企画を実施
- ・ イオングループでのWAON POINT利用場所拡大とともに、新規提携カードの発行推進（22年度下期予定）

【ポイント入会キャンペーン + 新成人応援】

AEON CARD

対象のカード  
新規ご入会・ご利用で



入会金  
年会費  
無料

さらに

すでにイオンカードを  
お持ちの方も対象！

要応募

祝 新成人応援

満18・19・20歳の方は  
期間中にご応募のうえ、イオンマークの  
カード払いをご利用いただくと

10%

キャッシュバック

※お一人さま上限2,000円まで  
※適用には条件がございます。

2022年 期間  
4/1(金) ○ 6/10(金)

イオンカード キャンペーン

WAON POINT

最大 10,000 ポイント 進呈！

※適用には条件がございます。

2022年 お申込期間  
2/11(金・祝) ○ 5/10(火) ご利用期間：6/10(金)まで

さらに Web入会  
でおトク！

イオンカード

【成人年齢引下げに伴う対応】

| 商品      | 3/31以前                | 4/1以降               |
|---------|-----------------------|---------------------|
| イオンカード  | 18～19歳<br>親権者<br>同意必要 | 18歳～<br>親権者<br>同意不要 |
| 運転免許ローン |                       |                     |
| オートローン  |                       |                     |
| デンタルローン |                       |                     |
| ペットローン  |                       |                     |
| 住宅ローン   |                       |                     |
| 投資信託    |                       |                     |

## WAON POINTを活用したイオンカードの利用促進

### 生活インフラ、EC・ネットスーパー利用

- ・新生活シーズンに合わせて、家賃や電気、水道などの生活インフラに対する登録型加盟店の推進企画を実施



- ・需要拡大が続くネットスーパーやECでのご利用企画を実施



### 支払いの平準化需要、資金需要をサポート

- ・ショッピングリボ、キャッシング利用促進キャンペーンを実施



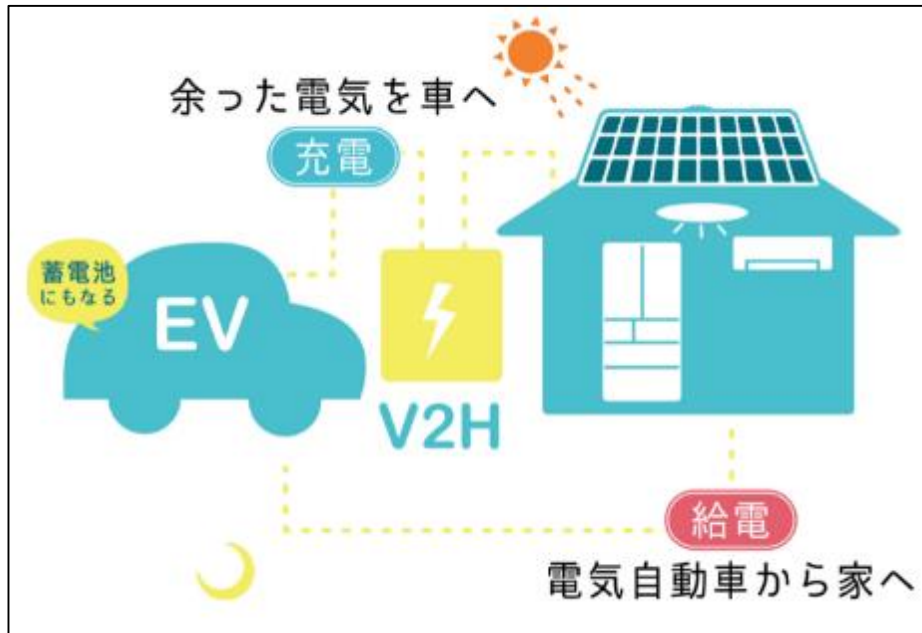
- ・タイムリーな利用促進施策の実施
  - 利用見込み顧客へのキャンペーンやリボ変更のアプリでのポップアップ通知を実施
  - プロモーションセンターの機能強化により、アウトバウンドによる需要の掘り起しを実施
- ・サービス改善による利便性の向上
  - ネットキャッシングの指定口座振込サービスの導入
  - リボ変更の申込み締切日の延長



## WAON POINTを活用したクロスセル推進

### WAON POINT×個品割賦

- ・イオンプロダクトファイナンスでは、脱炭素型住宅の新築及びリフォームと電気自動車のパッケージ化ローンを提供、成約時WAON POINT付与キャンペーンを実施



つくった電気をかしこく、おトクに

ご成約特典 **WAON POINT プレゼント**

電気自動車ご成約 **200,000** WAON POINT + 新築創エネ住宅ご成約 **200,000** WAON POINT = **最大 400,000** WAON POINT

2022年 3月31日(木) 申込 受付分まで

### WAON POINT×運用商品

- ・イオン銀行のつみたて投資お申し込みでWAONポイント付与



投信自動積立

外貨普通預金積立

つみたてNISA

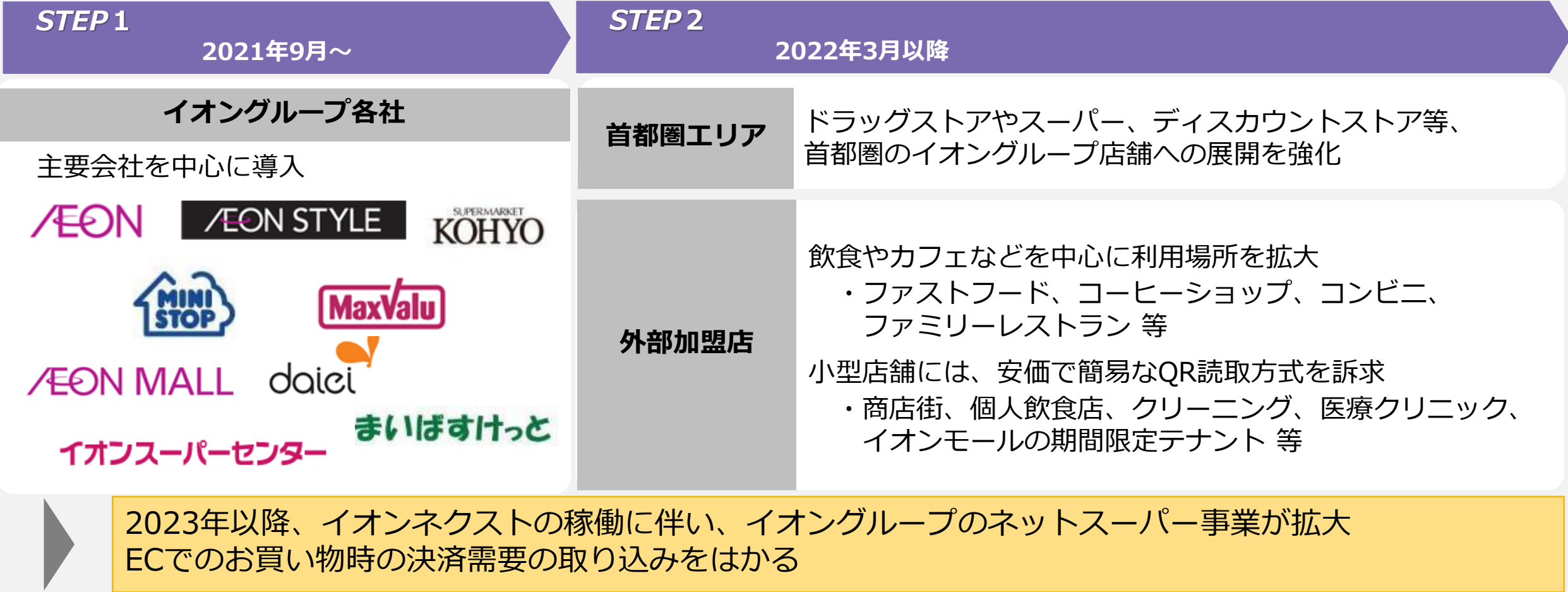
- ・イオンクレジットサービスとウェルスナビが業務提携契約、22年度にはイオンカード決済によるウェルスナビの投資一任サービスの利用を開始予定



積み立て金額に応じて  
WAON POINTを付与

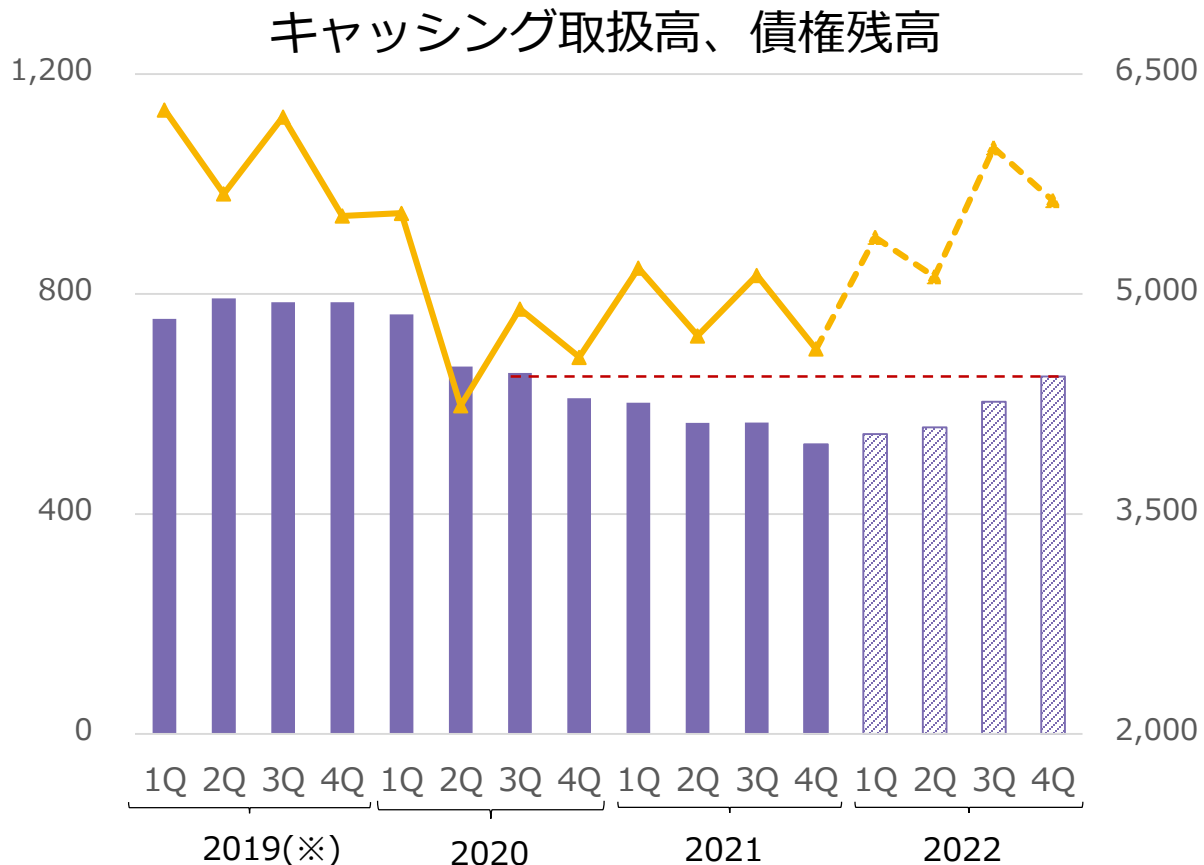
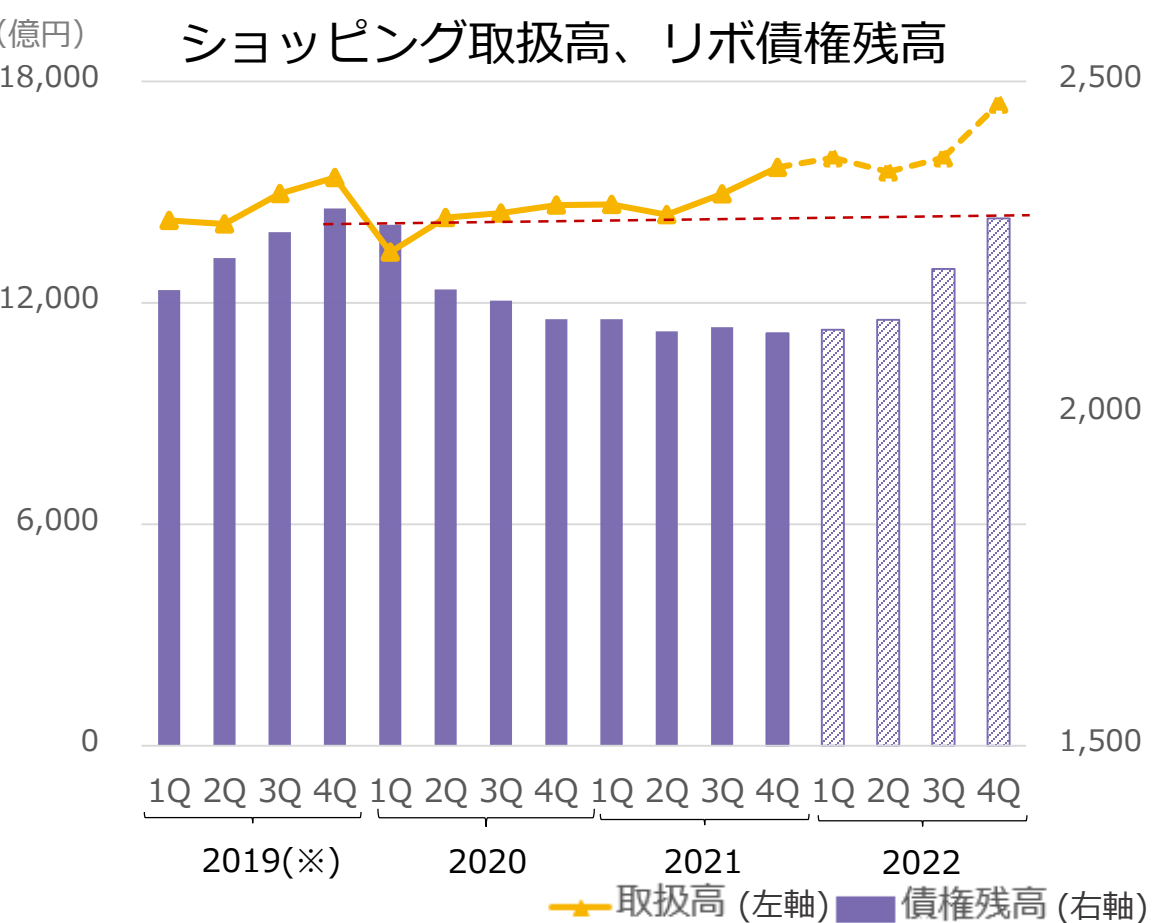
WAON POINT、AEON Pay 利用場所拡大

- ・ 21年9月より、イオングループの主要会社を中心にWAON POINT、AEON Payの導入開始
- ・ 22年3月には外部加盟店1号として、ラウンドワン日本国内99店舗(2月末時点)にてAEON Pay利用開始
- ・ 22度は、飲食やカフェなどの小型店舗もターゲットに、イオングループ内外での利用場所の拡大をはかる



国内カードショッピング及びキャッシング

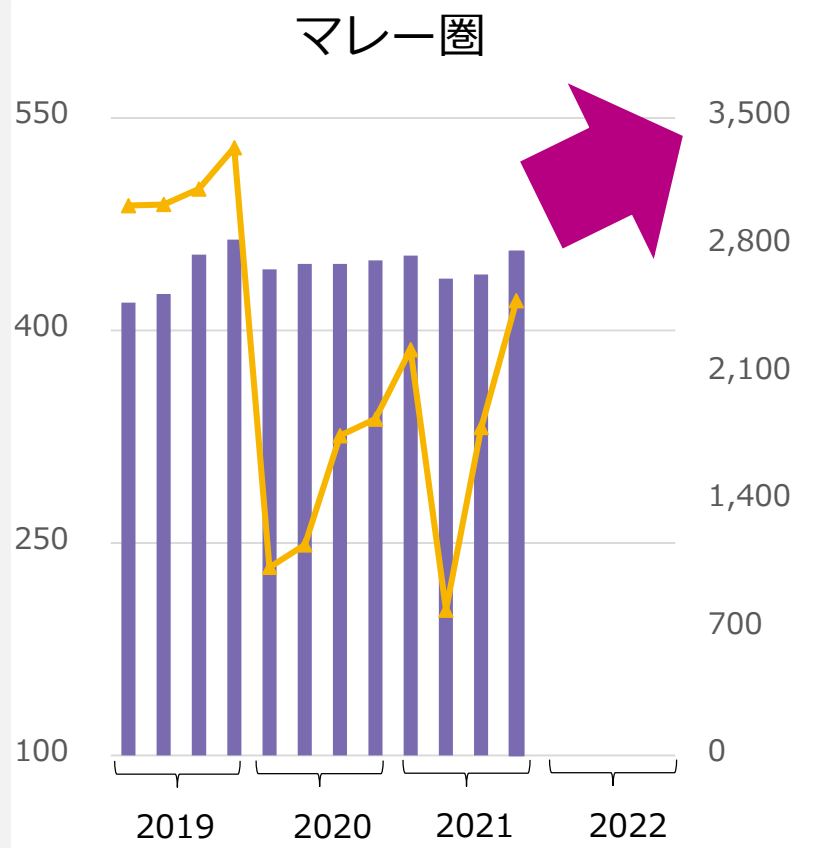
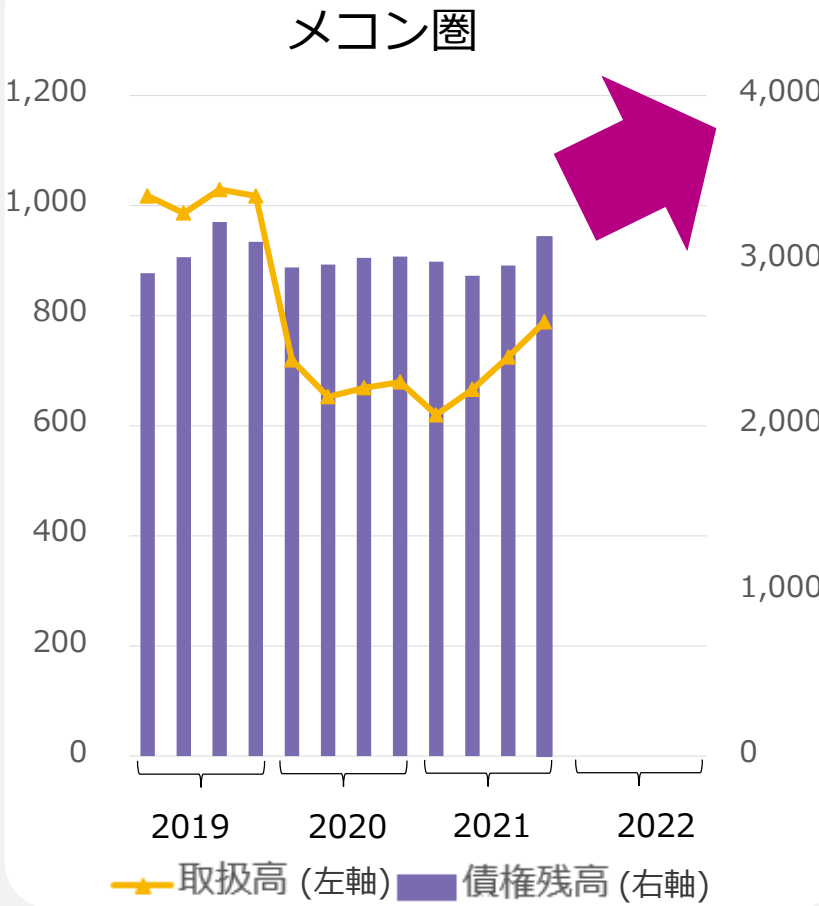
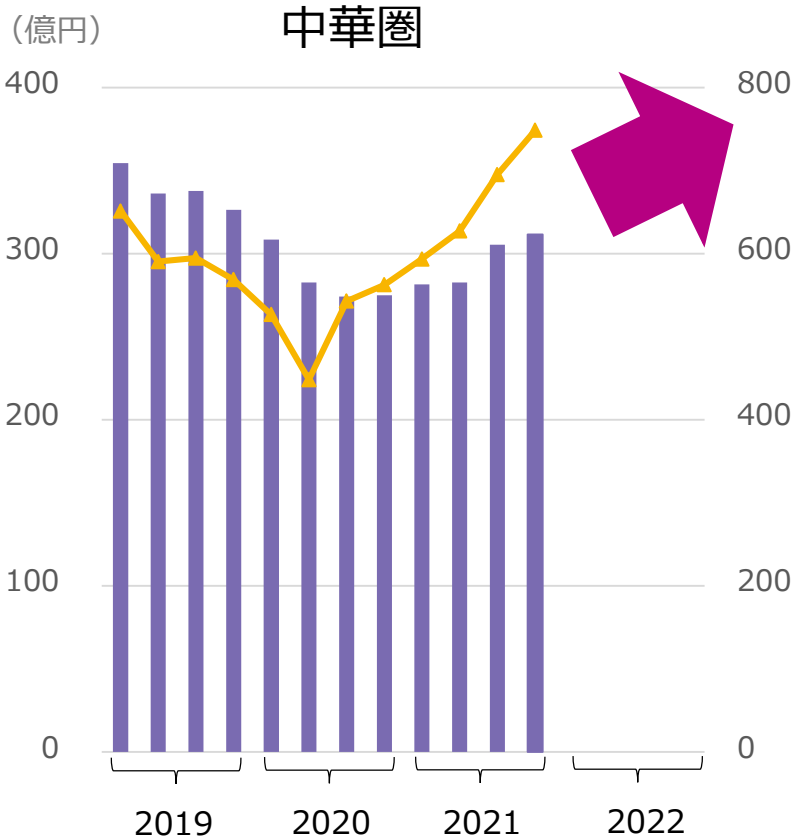
- ・国内では、人の動きが活発化することで、ショッピングリボやキャッシングの利用シーンは増加する見通し
- ・ショッピング取扱高は過去最高を更新、キャッシング取扱高もコロナ前水準まで拡大すると想定
- ・ショッピングリボ残高は、年度末にはコロナ前と同水準に、キャッシング債権残高はやや遅れて回復の計画



※2019年度の取扱高は同期間、債権残高は同期で集計

国際事業の取扱高、債権残高

- ・ アジア圏ではコロナ感染は収束しないものの、経済正常化へ向けて活動が活発化する想定
- ・ すべてのエリアで取扱高、債権残高ともに拡大フェーズに入っており、22年度以降力強く成長していく



## ビジネスモデルの変革

### DX

- ・お客さまの生活や行動の変化
- ・ビジネスモデルの変革、効率化

### Health & Wellness

- ・健康意識の高まり、行動変化の促進
- ・健康寿命の増進、未病への対応

### ESG

- ・持続的なお客さまとの接点構築
- ・ファイナンシャルインクルージョン

#### サステナブル経営

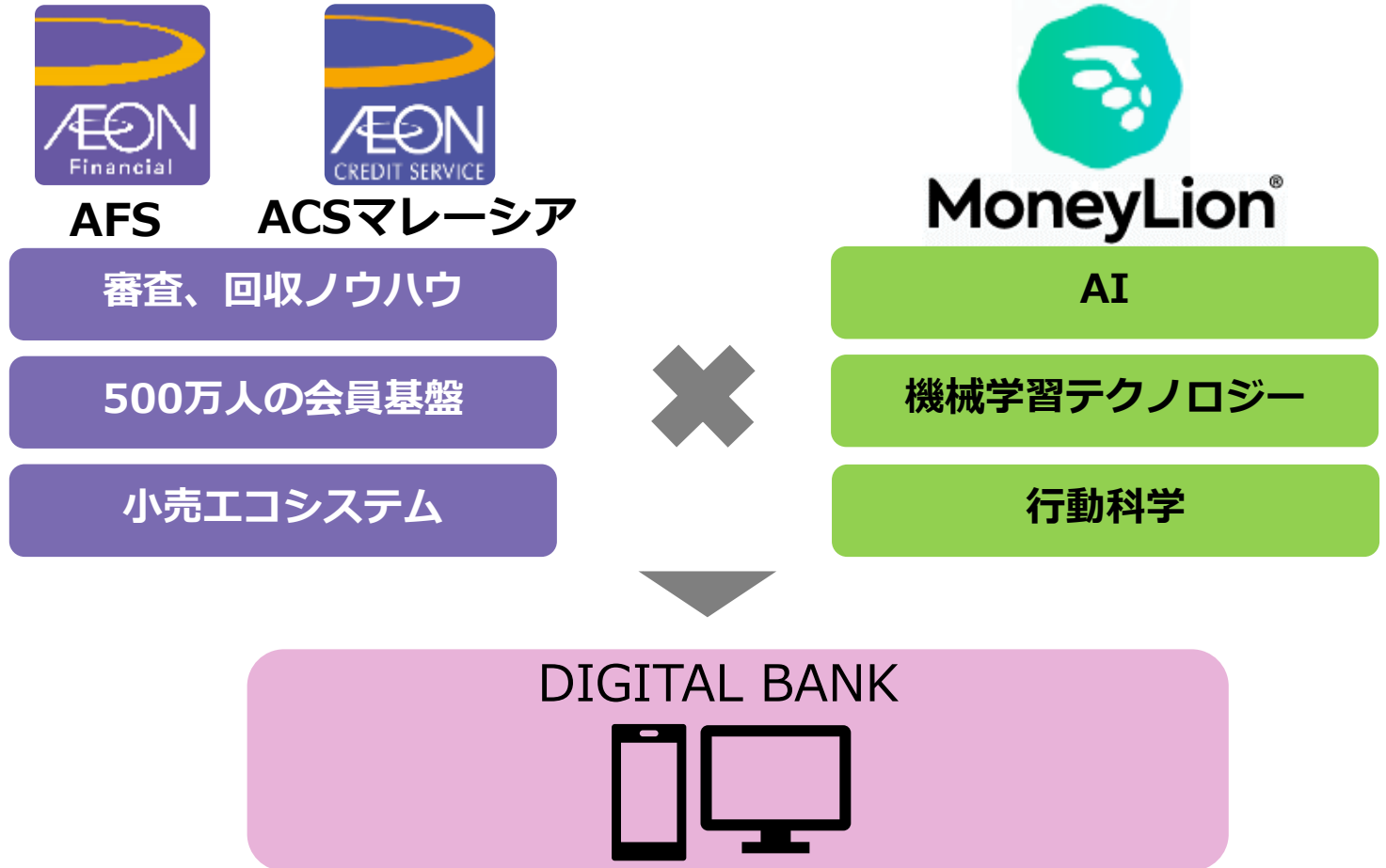




## DX① -デジタルによるビジネスモデルの変革

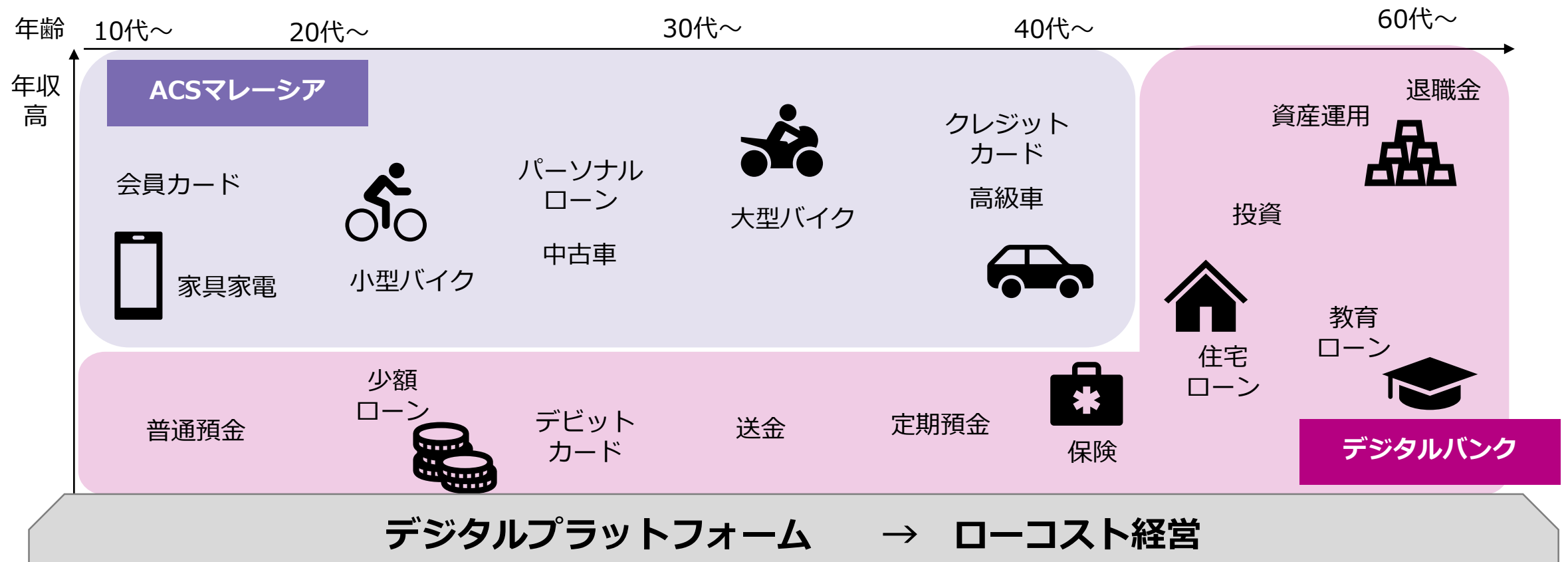
- ・マレーシアで日系初、デジタルバンクのライセンスを申請中

- ・テクノロジーパートナーに MoneyLionを迎え、デジタルバンクを開業予定
- ・MoneyLionは2013年アメリカでの創業以来、モバイルでリテールフルバンキングを中流階級に提供するデジタルプラットフォーム
- ・互いのノウハウを結集し、銀行サービスへのアクセス向上、お客さまの生活の質向上をイオン小売とも連携しサポート



## DX① -デジタルによるビジネスモデルの変革(マレーシア事業)

- ・アクセシビリティの改善により、**アンバンクト層から富裕層、若年層から高齢者**まで、顧客層を拡大
- ・お客さまの生活スタイルの変化に合わせて、最適な金融商品を提案、提供



DX② -UI/UX・事務オペレーションの改善(国際事業)

- ・ ビジネスプロセスの変革により、顧客体験を向上

タナシンサップの取り組み

AEON THAI MOBILEアプリ

- ・ バーチャルカード  
→クレジットカードや  
ローンメンバーカード  
の持ち歩き不要  
=カードレス
- ・ ローン借入金を口座に直接入金  
→返済も**アプリで送金**
- ・ chat bot  
→**AI**が即時に回答
- ・ e-statement  
→**いつでもどこでも**  
請求金額が確認可能

お客さまの利便性向上



eServiceアプリ

E-KYCアプリ  
→**アプリだけで**  
本人確認完了



費用の効率化

費用削減の推移（21年度）

| 費用  | 19年度比 |
|-----|-------|
| 人件費 | ▲12%  |
| 電話料 | ▲33%  |
| 郵送料 | ▲20%  |
| 印刷費 | ▲27%  |

⇒展開各国への水平展開  
により、DXを推進

## DX② -UI/UX・事務オペレーションの改善(国内事業)

- ・イオンクレジットサービスが22年4月1日、経済産業省が定める「**DX認定事業者**」の認定を取得
- ・イオン生活圏において、アプリを活用したサービスやキャッシュレス決済・金融サービス分野でのDXインフラを構築し、お客さま満足を実現していく

### イオンクレジットサービスのDXの取り組み — 戦略と施策 —

#### ①イオンウォレットの機能強化

お客さまとイオン生活圏をつなぐ架け橋となるために、デジタル基盤となるイオンウォレット(※)の機能強化を図る



#### ②信用供与の高度化

AIを活用した既存与信モデルの再構築を行い、信用供与の高度化を図る

#### ③業務のデジタル化とデジタル支援の拡充

デジタルと人の対応領域を明確にし、これまで以上にお客さまに寄り添ったサービスを提供する

※イオンクレジットサービスが提供するイオンカード公式アプリ



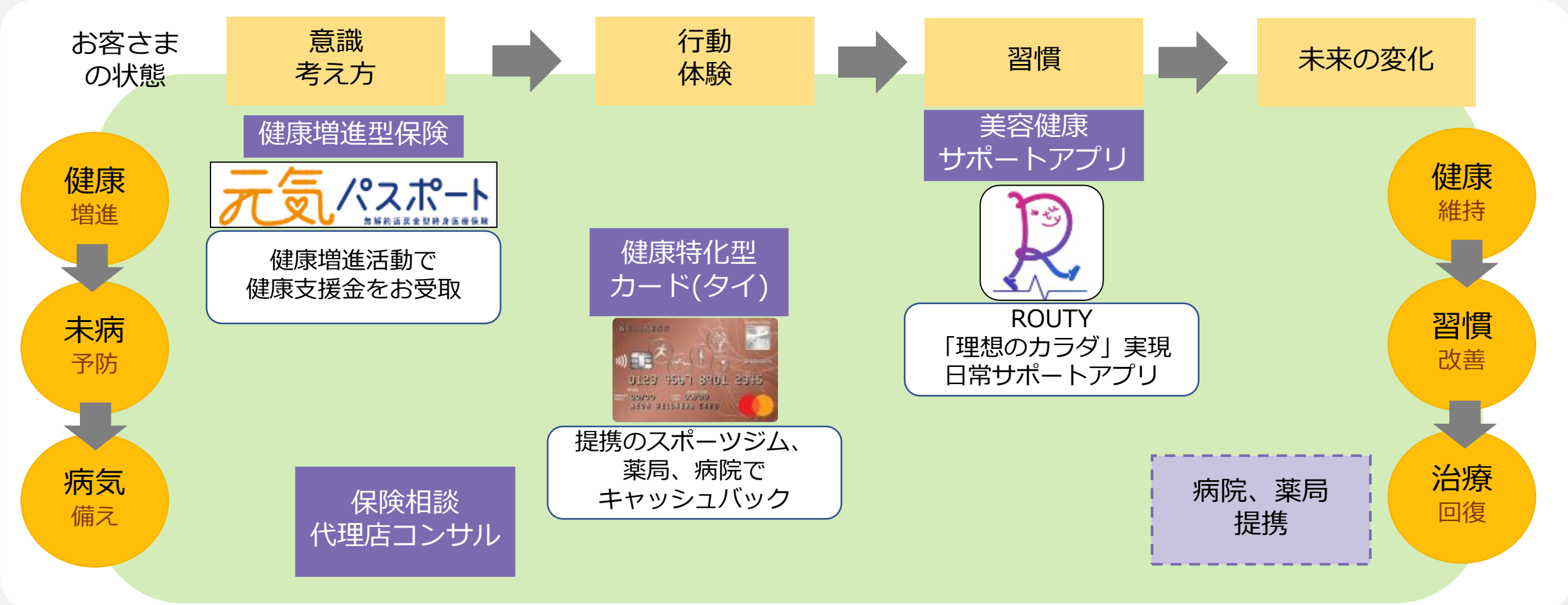
# DX認定

認定事業者数  
**357**社  
(22年4月時点)



## Health & Wellness

- ・お客さまの健康意識を高め、健康状態を改善、お客さまの未来に貢献する
- ・未来に対する備えの中で、中長期的な関係性を維持できる商品提供を行う
- ・イオングループ全体で小売業・薬局との提携も進め、お客さまへの提供価値を高めていく



ESG① – サステナビリティ基本方針、マテリアリティマップ策定

- ・当社グループの原則となる「サステナビリティ基本方針」を制定
- ・長期的に持続可能な社会の実現に貢献
- ・基本方針に基づくマテリアリティマップ
- ・AFSグループが事業を通じて解決していく社会課題を特定

マテリアリティに関する詳細はこちら  
<https://www.aeonfinancial.co.jp/activity/materiality/>



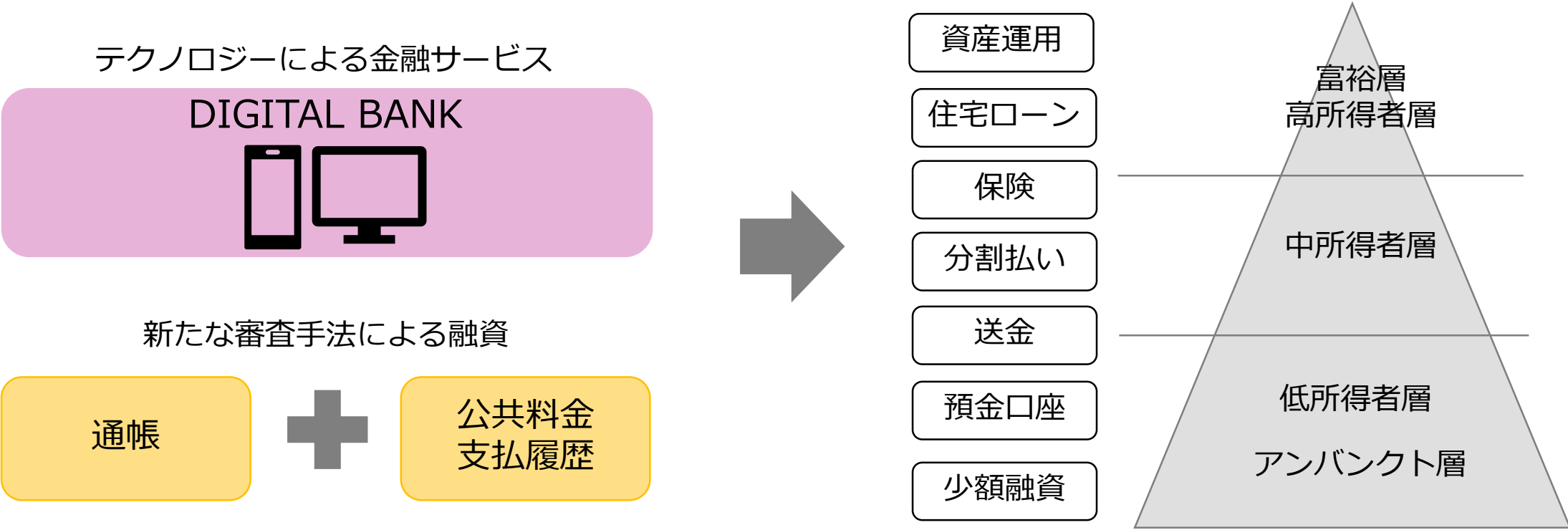


ESG② – 革新的な金融サービスを通じた幸せの追求

- ・ 金融包摂の取り組みを推進し、金融サービスを受けられる格差を縮める

ファイナンシャルインクルージョン

デジタルバンク（マレーシア） / デジタルレンディング（タイ）



## ESG② – 革新的な金融サービスを通じた幸せの追求

- ・ ACSフィリピンでは大手EC事業者Lazadaと配送ドライバーへの提携契約により、就労機会を創出
- ・ ACSマレーシアでは、市場や飲食店等を営む個人事業主、約180万名が登録する小規模事業者協会と提携し、電子マネーを活用した小規模事業者への事業支援を実施

### 就労機会の創出(ACSフィリピン)



### 小規模事業者支援(ACSマレーシア)





## ESG③ – 人材の多様性と可能性の発揮

- ・ 社内外に開かれた金融リテラシー教育の実施により、地域社会に貢献

### AFSグループ各社が、金融リテラシー教育実施

2018年以降、クレジットカードや銀行サービスについて、イオングループ各社に加え、大学、高校、専門学校で金融リテラシー教育を実施

累計**150校**以上、延べ**7,000**名以上に講義

【イオンクレジットサービス】金融リテラシー教育風景



イオン銀行では、お客さま向けの金融セミナーに加え、ホームページおよびYouTubeで動画を配信



⇒教育活動を推進するための体制構築に向けた準備を開始予定

ESG③ – 人材の多様性と可能性の発揮

- ・ AFSグループ各社が2022健康経営優良法人に認定。イオンクレジットサービスは上位500社に選定
- ・ 全ての従業員が心身ともに健康で、活力に満ちた存在であることを目指し、健康経営を推進

イオンクレジットサービスが健康経営優良法人の大規模法人部門において、**全2,299法人中、上位500社の「ホワイト500」**に認定



AFSグループ各社で健康経営優良法人を連続認定

|      |                                                                                |
|------|--------------------------------------------------------------------------------|
| 4年連続 | イオンクレジットサービス、イオンフィナンシャルサービス<br>イオン住宅ローンサービス、イオン保険サービス<br>エー・シー・エス債権管理回収、ACSリース |
| 3年連続 | イオン銀行、イオン少額短期保険                                                                |
| 初めて  | イオン・アリアンツ生命保険                                                                  |

【イオンクレジットサービス】健康経営指標

|                                   | 2019年度<br>実績 | 2020年度<br>実績 | 2021年度<br>目標 |
|-----------------------------------|--------------|--------------|--------------|
| 健康診断受診率                           | 100%         | 100%         | 100%         |
| 有所見者の受診勧奨<br>実施率                  | —            | —            | 100%         |
| Pep Up登録率※1                       | 100%         | 100%         | 100%         |
| 喫煙率<br>(40歳以上)                    | 18.9%        | 19.1%        | 前年から減        |
| 従業員教育<br>(健康編受講率)                 | 100%         | 100%         | 100%         |
| ストレスチェック<br>受検率                   | 97.0%        | 100%         | 100%         |
| 1 on 1 ミーティング実施率<br>(月1回以上の実施) ※2 | —            | 100%         | 100%         |
| 年次有給休暇<br>の取得率                    | 68.8%        | 71.4%        | 前年から増        |

※1 イオン健康保険組合が導入する健康ポータルサイト  
※2 上司と部下の間で定期的に行う対話

22年度業績予想、配当予想

- ・ 22年度は業容拡大、営業債権積み上げのための投資を実行。21年度と同水準の業績と想定
- ・ 金利や為替、物価上昇などの経済環境の不透明感を鑑み、営業利益、当期利益はレンジでの開示を継続
- ・ 1株当たりの年間配当金は、21年度の普通配当46円から4円の増配とし、年間50円で計画

| 連結       |          |
|----------|----------|
| 営業収益(※1) | (前年同期比)  |
| 4,450億円  | ( 101% ) |

| 営業利益    |            |
|---------|------------|
| 550億円   | 93%        |
| ～ 600億円 | ( ～ 102% ) |

| 親会社に帰属する当期純利益 |           |
|---------------|-----------|
| 270億円         | 89%       |
| ～ 290億円       | ( ～ 96% ) |

※1 営業収益は収益認識基準の適用後の数値

| 国内      |         |
|---------|---------|
|         | (前年同期比) |
| 2,900億円 | ( 96% ) |

|         |           |
|---------|-----------|
| 210億円   | 81%       |
| ～ 230億円 | ( ～ 88% ) |

| 1株当たり配当金 (うち増配金額) |                                  |
|-------------------|----------------------------------|
| 年間50円(+ 4円)       | 中間 : 20円 (+3円)<br>期末 : 30円 (+1円) |

| 国際      |          |
|---------|----------|
|         | (前年同期比)  |
| 1,550億円 | ( 112% ) |

|         |            |
|---------|------------|
| 350億円   | 104%       |
| ～ 380億円 | ( ～ 112% ) |

| 配当性向  |         |
|-------|---------|
| 37.2% | ～ 40.0% |

# APPENDIX

通期 セグメント別業績

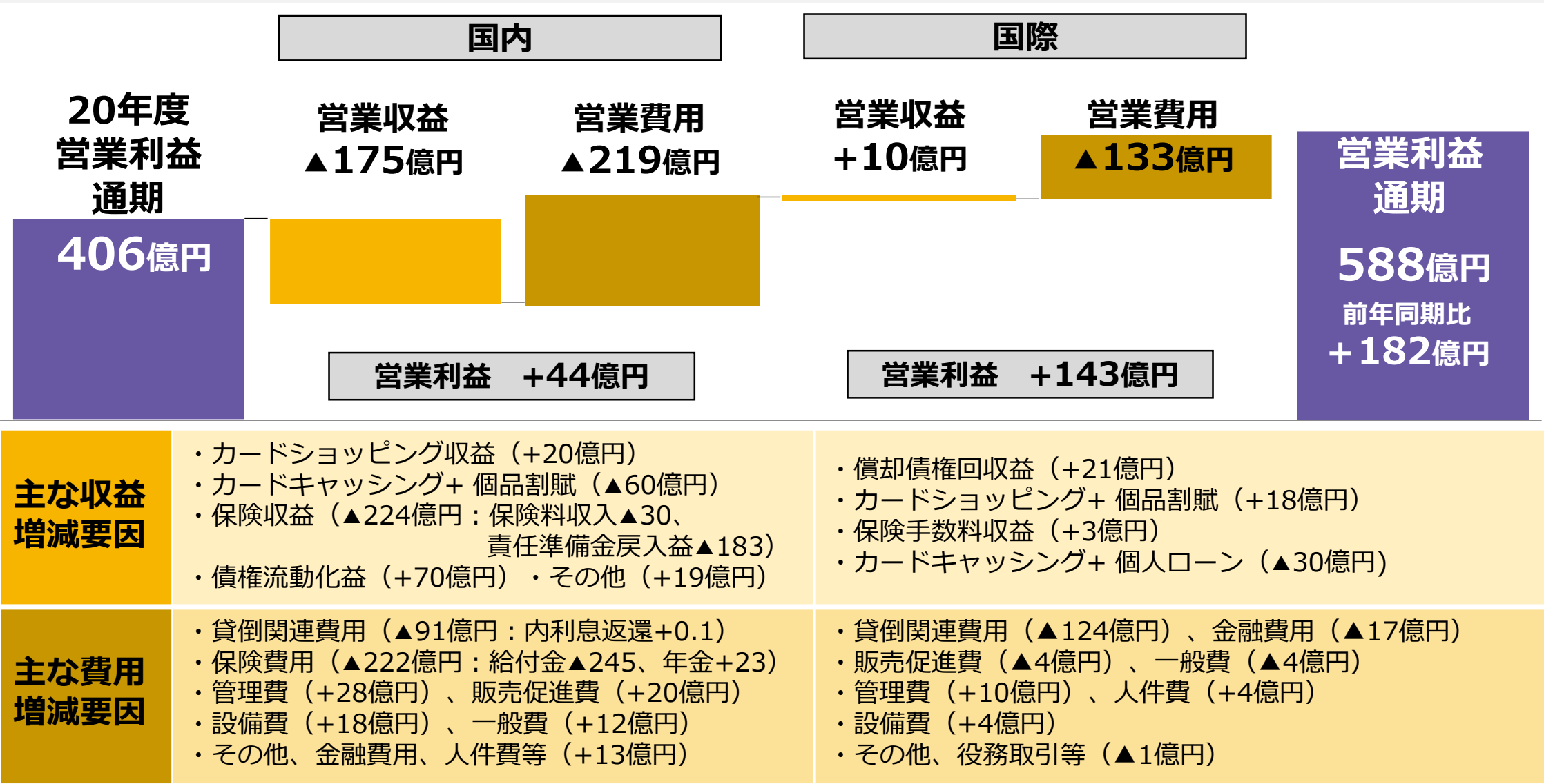
(単位：億円)

|                 | 国内計    |         |            | 国際計     |        |        |         | 連結計    |
|-----------------|--------|---------|------------|---------|--------|--------|---------|--------|
|                 | ※1     | リテール ※2 | ソリューション ※2 | ※1      | 中華圏    | アジア圏   | 米レ圏     | ※3     |
| 営業収益            | 3,334  | 2,135   | 1,788      | 1,381   | 157    | 724    | 499     | 4,706  |
| 前年同期比           | 95%    | 93%     | 98%        | 101%    | 101%   | 98%    | 105%    | 97%    |
| 前年同期差           | △175   | △166    | △38        | +10     | +1     | △14    | +22     | △166   |
| 営業利益            | 260    | 80      | 178        | 338     | 55     | 152    | 129     | 588    |
| 前年同期比           | 120%   | 174%    | 107%       | 174%    | 122%   | 143%   | 311%    | 145%   |
| 前年同期差           | +44    | +34     | +12        | +143    | +9     | +45    | +87     | +182   |
| 営業利益率           | 7.8%   | 3.8%    | 10.0%      | 24.5%   | 35.1%  | 21.1%  | 26.0%   | 12.5%  |
| 前年同期差           | +1.7pt | +1.8pt  | +0.9pt     | +10.3pt | +5.9pt | +6.6pt | +17.2pt | +4.2pt |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |        |         |            |         |        |        |         | 302    |
| 前年同期差           |        |         |            |         |        |        |         | +125   |

※1 国内計及び国際計は、各事業に属するセグメント間取引における相殺消去後の数値  
※2 リテールは個人向け中心のビジネス、ソリューションは加盟店向け中心のビジネス  
※3 連結計は、本社・機能会社および連結消去額を含んだ数値

【参考】 債権流動化による収益影響額：210億円（前年同期差+70億円）  
→債権の積み上がりが好調な住宅ローンの他、オート・リフォーム  
ローンを中心に実施

通期 エリア別利益増減要因





通期 エリア別業容

※国内の一昨年同期間比については、一昨年と会計期間が異なる為、今期と同期間で算出 (単位：億円)

|        |          | 4Q(3カ月) |                     |       | 通期     |                     |                  |                                                                                                          |        |
|--------|----------|---------|---------------------|-------|--------|---------------------|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
|        |          | 取扱高     | 前年同期比<br>(一昨年同期間比※) | 前四半期比 | 取扱高    | 前年同期比<br>(一昨年同期間比※) | 営業債権残高<br>(流動化前) | 期首増減                                                                                                     | 前四半期増減 |
| 国内     | クレジットカード | 16,370  | 107 (100%)          | 104%  | 62,779 | 105 (100%)          | 14,778           | +76                                                                                                      | △933   |
|        | ショッピング   | 15,670  | 107 (102%)          | 105%  | 59,674 | 105 (102%)          | 10,805           | +390                                                                                                     | △783   |
|        | キャッシング   | 699     | 102 ( 74%)          | 84%   | 3,105  | 103 ( 74%)          | 3,973            | △314                                                                                                     | △150   |
|        | 個品割賦     | 467     | 89 ( 85%)           | 103%  | 1,882  | 86 ( 78%)           | 7,247            | △0                                                                                                       | △26    |
|        | 住宅ローン    | 1,241   | 80 ( 86%)           | 92%   | 5,941  | 91 ( 98%)           | 31,333           | +3,292                                                                                                   | +363   |
|        | その他      | -       | -                   | -     | -      | -                   | 9,260            | +41                                                                                                      | +484   |
|        | 国内計      | -       | -                   | -     | -      | -                   | 62,620           | +3,410                                                                                                   | △112   |
| 国際     | クレジットカード | 986     | 123 ( 90%)          | 112%  | 3,437  | 111 ( 81%)          | 2,061            | +154                                                                                                     | +112   |
|        | ショッピング   | 721     | 116 ( 93%)          | 112%  | 2,537  | 110 ( 87%)          | 1,068            | +90                                                                                                      | +70    |
|        | キャッシング   | 265     | 145 ( 83%)          | 113%  | 899    | 115 ( 66%)          | 993              | +63                                                                                                      | +42    |
|        | 個品割賦     | 221     | 99 ( 62%)           | 112%  | 782    | 95 ( 59%)           | 2,087            | +8                                                                                                       | +66    |
|        | パーソナルローン | 352     | 140 ( 100%)         | 121%  | 1,157  | 129 ( 74%)          | 2,384            | +78                                                                                                      | +132   |
|        | 国際計      | -       | -                   | -     | -      | -                   | 6,533            | +240                                                                                                     | +311   |
| 連結計    |          | -       | -                   | -     | -      | -                   | 69,619           | +3,655                                                                                                   | +191   |
| 有効会員数  |          | 連結      | 期首比                 | 国内    | 期首比    | 国際                  | 期首比              | 【国内】・新規カード会員数157万人(前年同期比△3万人)<br>・コンタクト決済機能付有効カード枚数1,388万枚(同+224万枚)<br>【国際】・マルチ電子マネー会員数220万人(前年同期比+20万人) |        |
| 実績(万人) |          | 4,732   | +119                | 3,009 | +64    | 1,723               | +55              |                                                                                                          |        |



通期 連結貸借対照表

■ 2021年度通期は、営業貸付金、銀行業貸出金、割賦売掛金など  
営業債権残高が1,464億円増加。貸倒引当金残高は87億円の減少。

【連結営業債権残高の状況】

- ・流動化前残高：6兆9,619億円（+3,655億円）  
内、国内残高：6兆2,620億円（+3,410億円）  
内、国際残高：6,533億円（+240億円）
- ・オフバランス残高（国内のみ）：2兆5,004億円（+2,188億円）（単位：億円）

|            | 通期実績   | 期首増減   |
|------------|--------|--------|
| 現金預け金      | 7,387  | +330   |
| 営業貸付金      | 7,726  | △103   |
| 銀行業における貸出金 | 21,100 | +1,116 |
| 割賦売掛金      | 15,662 | +451   |
| 貸倒引当金      | △1,245 | +87    |
| その他        | 12,154 | △334   |
| 資産合計       | 62,785 | +1,548 |

|                 | 通期実績   | 期首増減   |
|-----------------|--------|--------|
| 預金              | 41,785 | +1,598 |
| 買掛金             | 2,252  | △447   |
| 有利子負債<br>(預金除く) | 10,874 | +442   |
| その他             | 2,782  | △388   |
| 負債合計            | 57,695 | +1,204 |
| 純資産合計           | 5,090  | +343   |
| 負債及び純資産合計       | 62,785 | +1,548 |

通期 セグメント別貸倒及び国内利息返還損失引当金の状況

【貸倒引当金】

|                      | リテール | ソリューション | 国内計   |
|----------------------|------|---------|-------|
| 期首貸倒引当金残高            | 48億円 | 574億円   | 617億円 |
| 貸倒関連費用<br>(引当金繰入・損失) | 10億円 | 177億円   | 189億円 |
| 貸倒償却額<br>(移管債権等含む)   | 3億円  | 214億円   | 218億円 |
| 期末貸倒引当金残高            | 54億円 | 538億円   | 588億円 |

【利息返還損失引当金】

|       | 2020年度<br>通期 | 2021年度<br>通期 |
|-------|--------------|--------------|
| 期首残高  | 49億円         | 57億円         |
| 繰入額   | 43億円         | 43億円         |
| 利息返還額 | 35億円         | 35億円         |
| 期末残高  | 57億円         | 64億円         |

(国内子会社の期末残高) インクレジットサービス：372億円、イオン銀行：54億円、  
イオンカード外債権：77億円、イオン住宅ローンサービス：13億円

|                      | 中華圏  | アジア圏  | 米欧圏   | 国際計   | 連結      |
|----------------------|------|-------|-------|-------|---------|
| 期首貸倒引当金残高            | 32億円 | 419億円 | 255億円 | 706億円 | 1,333億円 |
| 貸倒関連費用<br>(引当金繰入・損失) | 12億円 | 231億円 | 90億円  | 335億円 | 523億円   |
| 貸倒償却額<br>(移管債権等含む)   | 18億円 | 251億円 | 123億円 | 392億円 | 611億円   |
| 期末貸倒引当金残高            | 26億円 | 399億円 | 222億円 | 649億円 | 1,245億円 |

通期 国際事業業績（現地通貨）

|                                            |                           | FY2020     |     | FY2021     |      |
|--------------------------------------------|---------------------------|------------|-----|------------|------|
|                                            |                           | 実績         | 前期比 | 実績         | 前期比  |
| AEON CREDIT SERVICE (ASIA)<br>(HK\$'000)   | Revenue                   | 1,089,858  | 84% | 1,049,589  | 96%  |
|                                            | Profit before tax         | 357,946    | 80% | 397,973    | 111% |
|                                            | Profit for the period     | 301,575    | 81% | 342,592    | 114% |
| AEON THANA SINSAP (THAILAND)<br>(BAHT'000) | Total Revenues            | 21,301,902 | 91% | 20,791,422 | 98%  |
|                                            | Profit before income tax  | 4,647,114  | 90% | 4,573,774  | 98%  |
|                                            | Net profit for the period | 3,680,034  | 89% | 3,573,894  | 97%  |
| AEON CREDIT SERVICE (M) Berhad<br>(RM'000) | Revenue                   | 1,561,660  | 98% | 1,524,880  | 98%  |
|                                            | Profit before tax         | 324,907    | 83% | 526,820    | 162% |
|                                            | Profit for the period     | 233,957    | 80% | 365,419    | 156% |

※各社発表資料より抜粋。連結の数値を表示。

## 通期 国際事業業績（円換算）

## ■イオンクレジットサービス（アジア）連結業績

|       | 2020年度通期 | 2021年度通期 |      |
|-------|----------|----------|------|
|       | 実績       | 実績       | 前期比  |
| 営業収益  | 149億円    | 150億円    | 101% |
| 営業利益  | 48億円     | 57億円     | 117% |
| 当期純利益 | 41億円     | 49億円     | 119% |

為替レート：1香港ドル

- ・ 2020年度通期：13.68円
- ・ 2021年度通期：14.35円

決算期

- ・ 2021/3/1～2022/2/28

## ■イオンタナシンサップ（タイランド）連結業績

|       | 2020年度通期 | 2021年度通期 |      |
|-------|----------|----------|------|
|       | 実績       | 実績       | 前期比  |
| 営業収益  | 724億円    | 715億円    | 99%  |
| 営業利益  | 158億円    | 157億円    | 100% |
| 当期純利益 | 125億円    | 122億円    | 98%  |

為替レート：1バーツ

- ・ 2020年度通期：3.40円
- ・ 2021年度通期：3.44円

決算期

- ・ 2021/3/1～2022/2/28

## ■イオンクレジットサービス（マレーシア）連結業績

|       | 2020年度通期 | 2021年度通期 |      |
|-------|----------|----------|------|
|       | 実績       | 実績       | 前期比  |
| 営業収益  | 395億円    | 408億円    | 103% |
| 営業利益  | 82億円     | 141億円    | 172% |
| 当期純利益 | 59億円     | 98億円     | 165% |

為替レート：1リンギット

- ・ 2020年度通期：25.35円
- ・ 2021年度通期：26.82円

決算期

- ・ 2021/3/1～2022/2/28

本資料のうち、当社の将来的な経営戦略や営業方針、業績予測等にかかわるものは、いずれも現時点において当社が把握している情報に基づいて想定、算出されたものであり、経済動向、業界での競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクをはじめとする様々な不確実要素を含んでおります。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があります。



イオンフィナンシャルサービス